



笑顔で結ぶ。人を、日本を。



キリン SCJ「絆」奨学金 2011 年度活動報告書
2011 年 10 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

キリン SCJ「絆」奨学金事務局
2012 年 5 月

1. 事業の概要

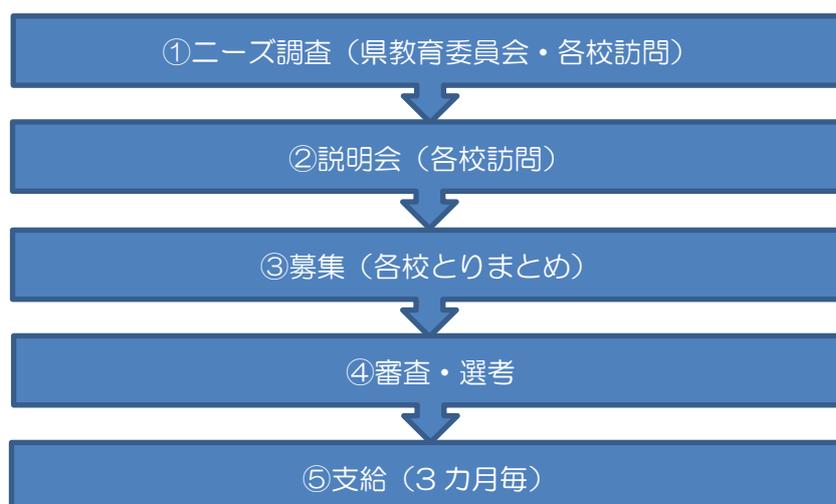
事業名	キリン SCJ「絆」奨学金			
事業期間 (予定)	全体の対象期間 : 2011年10月1日~2014年3月31日 本報告の対象期間 : 2011年10月1日~2012年3月31日			
事業主体	被災地の将来の発展を支える子どもたちの学びの機会を大切にしたいと願うキリングループと、世界中で子どもの権利が実現される社会を目指すセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが、協働で実施。			
目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災（以下、震災）の影響で学業継続に支障をきたしている高校生が学業に継続的にアクセスできるように支援する。 震災により甚大な打撃を受けた東北地方における農業の次世代育成を目的の一つとして、奨学金を通じて将来的に農業の担い手となる高校生を支援する。 上記の目的を達成するため、岩手、宮城、福島の3県において、県立農業高校または県立高校農業科に在籍し、且つ震災により経済的支援を必要としている生徒のうち、将来的に農業に従事する意思がある生徒に対し、教育諸経費として月額3万円を支給する。 			
対象エリア 及び 対象校	岩手県、宮城県、福島県の12校 *2012年度より対象校を拡大			
	岩手県	宮城県	福島県	合計
	2校	7校	3校	12校
支給 対象者数	598人（年間上限600人 *2012年度より750人に拡大）			
実施に 至った背景 (ニーズ 把握)	<p>2011年3月11日に発生した震災により、被災地の農業は沿岸部を始めとして深刻な打撃を受けたほか、震災に伴う福島第一原発事故の影響から福島県を中心に高放射線量の問題と風評被害が拡大した。これにより被災地の農家は経済的に深刻なダメージを受けている。また、農業を生業とする世帯に限らず被災の影響により失業や給与削減で経済状況が悪化している世帯は多く、学齢期の子どもを抱える世帯において教育費が圧迫されている状況がある。本プログラムは被災地の上記事情に鑑み、高校生の学業継続支援と農業復興に向けた人材育成という観点から実施に至った。</p> <p>実施にあたり、対象各県の県教育委員会より農業高校の被災状況について情報提供を受けた。これらを基に各県の対象候補校を訪問し、在籍生徒及び保護者の被災程度や奨学金プログラムへの要望等について教諭へヒアリングを行った。</p> <p>被災地支援のための奨学金プログラムは多数設立されたが、対象が遺児に限られていたり、学業成績や作文内容で制限を設けていたり、貸与型の奨学金である場合などが多いことから、奨学金を受けることはハードルの高いものというイメ</p>			

	<p>ニーズが被災地の農業系高校の生徒に定着していることが、現地でのニーズ調査によって明らかになった。そこで本奨学金プログラムは、こうした実情に配慮し、地元の農業の担い手となる農業系高校の生徒がアクセスしやすいよう、応募書類の簡略化をはかり、各校の教諭や生徒達へ本奨学金の趣旨や手続きに関する説明を実施した。</p> <p>また学校に対しても、震災の影響から事務対応に限界があることを考慮し、可能な限り事務手続きの簡略化に努めた。具体的には、学校に事務局スタッフが訪問し、応募書類を確認した上で不備書類の再提出をサポートするなどの措置をとり、震災の影響下にある学校の負担を可能な限り低減するよう努めた。</p> <p>2011年度は、本プログラムの受給資格に該当する生徒がいなしとして辞退した学校を除き、被災程度が深刻である在籍生徒が確認された3県の農業系高校12校が対象校となった。なお、福島県においては、原発事故の影響で他被災県よりも教育委員会や学校現場における混乱の収束に時間を要したことから、2011年度は3校のみを対象に実施し、2012年度より更なる農業系高校のニーズをカバーすることとなった。</p>
<p>カウンター パート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県、宮城県、福島県の各県教育委員会及び教育庁の高等教育課 ・上記3県の各対象校

2. 2011年度活動の実績ならびに成果

(1) 奨学金プログラムの構築

2011年度の活動を通じ、奨学金プログラムの募集から支給までのプロセスが確立された。



(2) 受給者の内訳

岩手、宮城、福島 3 県における 12 校の農業系高校に在籍する生徒 598 名に奨学金が支給された。

表 1：受給者数内訳

【学校・地域別】

2011年度受給人数				
番号	県	学校所在地	人数	合計人数
1	岩手	久慈市	2	598
2		大船渡市	1	
3	宮城	石巻市	40	
4		名取市	76	
5		美里町	7	
6		美里町	6	
7		大河原町	20	
8		気仙沼市	81	
9		亘理町	39	
10	福島	いわき市	138	
11		いわき市	51	
12		南相馬市	137	

【学年別】

学年別内訳		
1年生	2年生	3年生
192	195	211

【男女別】

男女別内訳	
男子	女子
326	272

2011 年度は、上記の通り 600 名の定員のうち、598 名へ奨学金を支給した。特に原発事故の影響で農業への打撃が大きい福島県における支給が半分以上の割合を占めた。

(3) 奨学金支給による就学支援の成果

奨学金を支給することにより、受給生の高校生活の継続と充実に寄与した。

- ① 奨学金が支給されたことにより、受給生はアルバイトに多大な時間や労力を割くことなく、学業や部活動に重きを置く通常の学校生活を送ることができた。

表 2：奨学金を受給していなかった場合の受給生の対応（受給生へのアンケート*1より）

回答者数：129 名（うち 2 名重複回答）

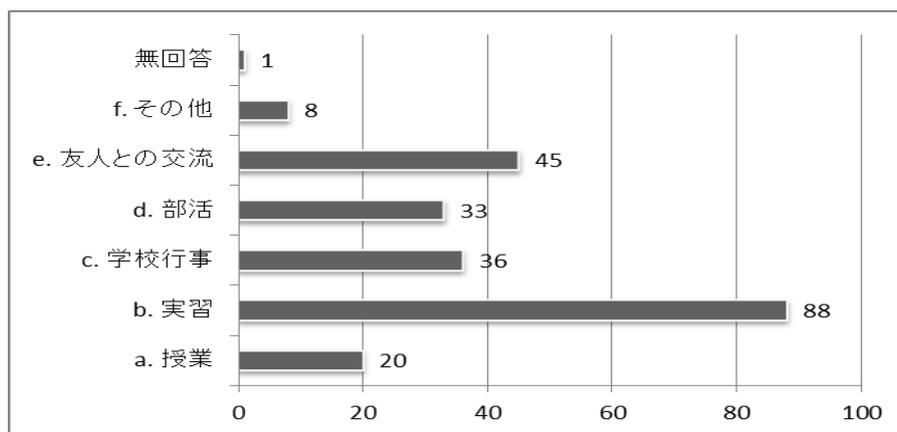
a. 親戚などから借りる	b. アルバイト	c. 休学	d. 中退	e. その他	無回答
12	82	2	5	26	4
9.2%	62.5%	1.5%	3.8%	19.8%	3.1%

*1 2012 年 3 月、受給対象者のうち卒業生 211 名を対象に実施。

2011 年度の受給卒業生に「奨学金を受給しなかった場合の対応」を尋ねたところ、表 1 のようにアルバイトで対応したという回答が 60%以上を占めた。このことから、奨学金が学業や実習に集中できる環境を提供していたことが読み取れる。また、同様の質問項目へ 5%以上が「休学」、「退学」を選択していることから、震災を原因とした学業の中断を回避する機会として成果を上げたことが分かる。

②農業を学ぶ生徒にとって学校生活で最も印象に残った実習活動を支援することができた。

図 1：受給生の高校生活で最も印象に残ったこと（受給生へのアンケートより）
回答者数:129 名（複数回答）



【具体的内容】（受給生へのアンケートより抜粋）

- ◇ 農業高校でしか学べない、食品製造や食品科学の授業を学べたことはとてもよかったです。実習では毎週パンなど家では作れないものなどを作れて良い経験ができました。（女子）
- ◇ 田植えから稲刈りまでを体験し、農業の楽しさや厳しさを学ぶことができました。（女子）
- ◇ 主に文化祭です。学校で作ったお米や野菜などを売ったりしました。（男子）
- ◇ 体を動かすことが好きなので、田んぼや畑の作業は大変でしたが楽しかった。（男子）
- ◇ パン作り、肉加工。（男子）
- ◇ 女子バスケットボール部マネージャー。（女子）
- ◇ バレーボール部。（男子）

高校授業料の実質無償化が実施されたことにより、本プログラムで支給される月額 3 万円の多くは実習費用のサポートに充当されている。アンケート結果から分かるように、卒業生の高校生活で最も印象に残る実習をサポートしたことにより、受給生の高校生活の充実に加え実習から得られる知識や技術の習得に寄与した。

③受給生から数多くの農業に対する積極的な思いが寄せられた。

【具体的内容】（受給生へのアンケートより抜粋）

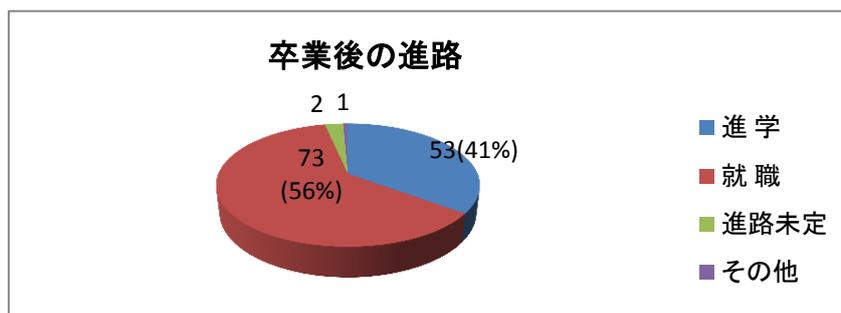
- ◇ 福島を農業を支えたい。(男子)
- ◇ 福島県の農業を、放射能問題が起きる前よりも活性化させる。(女子)
- ◇ 祖父の和牛のために勉強を続けて、祖父に楽をして暮らせるようにさせてあげたい。(女子)
- ◇ とにかく原発をなくし、風評被害をなくし、福島のを全国に広める。(女子)
- ◇ 農業は、生きていく為に大切なこと。(女子)
- ◇ このような不況の中でも頑張って災害前のように活気のある農業の町にしたい。(男子)
- ◇ 安全な物を福島で作って、みんなに福島を好きになってほしい。(女子)
- ◇ 地産地消。(男子)
- ◇ 輸入食品に頼らないようになればいいと思う。(男子)
- ◇ もっと多くの人に農業の楽しさを知ってほしいです。(女子)
- ◇ 今後生まれてくる子ども達が無農薬でおいしいお米や野菜をいつでも食べられるようにしてほしいです。(男子)
- ◇ 地元の農業については、早く水田を復興させ、稲作を中心に地域全体が元気になってほしいと思います。(男子)

(4) 卒業後の進路

2011 年度に奨学金を支給した 3 年生 211 名は、学業を中断することなく全員が卒業に至った。

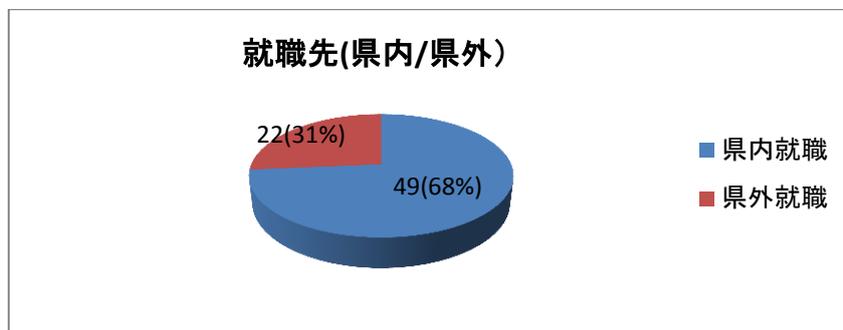
①卒業後の進路は、アンケート回答者である 129 名中、進学が 53 名（41%）、就職が 73 名（57%）、その他進路未定が 3 名（2%）であった。（受給生へのアンケートより）

図 2：受給生の卒業後の進路



②就職した 73 名の生徒のうち無効回答 1 名除き、県内就職が 49 名(68%)、県外就職が 22 名(31%)、不明が 1 名(1%)であった。(受給生へのアンケートより)

図 3：受給生の就職先



3. モニタリング活動

2011 年度よりモニタリング活動の一環として、受給生や学校へのアンケート実施と集約に加え、行事に合わせて学校訪問を行っている。学校活動について理解を深めるとともに、受給生及び対象校との信頼関係を構築し、本奨学金プログラムの意義やその成果の確認、より効果的な就学支援の発展につなげることを目的としている。2011 年度は、2 校へ訪問を行った。

4. 2012 年度のプログラムについて

(1) 支給対象者の拡大

2011 年度の活動を通じて、他にも受給条件に合致する農業系高校の生徒の存在が確認できたため、支給対象者数を年間上限 600 名から 750 名へ拡大することを決定した。

(2) 対象校の拡大

上述した通り、福島県における新たなニーズの判明や岩手県における県教育庁からの要望により、2012 年度の対象校を以下の通り 22 校へ拡大した。

表 3：奨学金プログラムの対象校

	岩手県	宮城県	福島県	既存/新規合計
既存校	2 校	7 校	3 校	12 校
新規校	2 校	—	8 校	10 校
県別合計	4 校	7 校	11 校	<u>22 校</u>

以上